## ₩ ジェイリース株式会社

## 個人情報及び法人情報の取扱に関する同意書

## 【個人情報及び法人情報の取扱に関する条項】

保証委託契約(以下「本契約」という)の申込者(契約者、連帯保証人 予定者及び連帯保証人も含む。以下「申」という)は、ジェイリース 株式会社(以下「当社」という)が、本条項に従い、個人情報及び法人 情報を取り扱うことに同意いたします。 第1条(個人情報)

個人情報とは、以下の個人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を鑑別することができるもの等をいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人

を職別することができるもの等も個人情報に含まれます。 ①氏名、性別、生年月日、住所、電話書号、回籍、職職、勘務先名称、 助務先往所、勤務先電話書号及び月牧等の保証委託申込書、保証委 託契約審及び保証契約書に記載された風性情報(変更後の情報を含

②保証委託契約及び保証契約に関する貨物件の名称、所在地及び賃料 等の契約情報。

③保証委託契約及び保証契約に関する資料支払状況等の取引情報。 ⑥運転免許証、パスポート及び在留カード等に記載された本人確認の ための情報。

⑤個人の肖像又は音声を磁気的又は光学的記録媒体等にて記録された

映像又は音声情報。 ⑥截判所等公共機關、官報、マスメディア、電話帳又は住宅地図等に

おいて公開されている情報。 ⑦特定の個人の身体的特徴を変換した指紋配証データ、顔路臓データ 等の本人配紅情報。

(8)個人情報保護法に定める罪配慮個人情報。

第2条 (法人情報)

法人情報とは、以下の法人に関する情報等をいい、当該情報に含まれ る法人名、代表者名、所在地、電話番号その他の記述等により特定の 法人を職別することができるもの等をいいます。また、その情報のみ では識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、 それにより特定の法人を識別することができるもの等も法人情報に含

①法人名、代费者名、所在地、戴話番号、FAX 番号、設立年月、資本 金、年度、従職員数、事業内容等の保証委託申込書、保証委託契約 雪及び保証契約書に記載された風性情報(変更後の情報を含む)。 ②保証委託契約者に記載された風性情報(変更後の情報を含む)。

③保証委託契約及び保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報。

④登記事項証明書等に記載された法人確認のための情 ⑤裁判所等公共機闘、官報、マスメディア、電話値又は住宅地図等に

おいて公開されている情報。

第3条 (関連する個人情報) 当社は、緊急連絡先及び同周人等の甲の關係者に関する個人情報につ いても本条項に従って取り扱います。

第4条 (個人情報の利用目的)

当社が取り扱う個人情報の利用目的は以下のとおりです。利用目的を 組えて個人情報を利用することはありません。 ①保証委託契約及び保証契約の締結可否の判断のため。 ②保証委託契約及び保証契約の締結及び履行のため。

③保証委託契約に基づく事前及び事後求債権の行使のため。

④サービスの紹介のため。 ⑤サービスの品質向上のため

⑥ご意見、ご要望又はご相談について、確認、回答又はその他の対応

⑦賃貸人及び管理会社からの委託に基づく収納代行事務を行うため。 ⑥賃貸借契約の履行及び管理並びに契約終了後の債権債務の精算に協

⑤上記①から⑧の利用目的を連成するために必要な範囲での個人情報

の第三者への提供。 第5条(個人情報の第三者への提供) ①当社は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ甲本人の問題 を得ずに個人情報を第三者に提供することはありません。

i 法令に基づく場合。ii 人、生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、

甲本人の同意を得ることが困難であるとき。 III公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の撤進のために特に必要が ある場合であって、甲本人の同意を得ることが困難であるとき。

iv国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の 定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合で あって、甲本人の問題を得ることにより当該事務の遂行に支障を 及ぼすおそれがあるとき。

②当社は、以下に該当する場合、甲の個人情報を当該第三者に対し提 供します | 第4条記載の利用目的の連成のために、連帯保証人予定者、質僧

人、連帯保証人、貫賃人、管理会社、緊急連絡先着しくは問題人 等の甲の関係者、又はその他しかるべき第三者に対し提供するこ

iiその他甲が第三者に不利益を及ぼすと当社が判断した場合に当該 第三者に対し提供すること。

第6条 (第三者の顧問)

以下の場合、個人情報の提供を受ける者は、第三者に該当しないものと

①当社が利用目的の連成に必要な範囲内において個人情報の取り扱い

の一部又は全部を委託する場合 (なお、委託先における個人情報 の取り扱いについては当社が責任を負います)。

②合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される

場合。 ③特定の者との間で共同して利用される個人情報が当該特定の者に提

供される場合であって、その旨堂びに共同して利用される個人情報 の項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当 **前個人情報の管理について責任を有する者の氏名又は名称につい** て、あらかじめ、本人に適知し、又は本人が容易に知り得る状態に

第7条 (家賃債務保証情報取扱機関への登録・利用等)

那 (東、(東)真領弥然に情報以致側側への登離・利用等) ①当社は、甲との本契約締結可否の判断及び本契約の履行・求債権の 行便のために、当社の加盟する家資債勝保証情 「加盟家賃債務保証情報取扱機関」という)に照会し、甲に関する 個人情報が登録されている場合には、当該情報を利用します。

■加盟家賃債務保証情報取扱機關 名称:一般社団法人 全國賃貸保証業協会(略称 LICC) 住所: 〒105-0004 東京都港区新橋5丁目22番6号 ル・グラシエルBLDG2 四階A

電話番号:0570-086-110

現品書号: USPO-000-140 URL http://jpg.or.jp/ ②以下の接に定める個人情報は、加盟家賃債務保証情報取扱機関に以 下の喪に定める期間登録され、加盟家賃債務保証情報取扱機関の会 異により甲との契約締結可否の判 断及び契約の履行・求債権の行 使のために利用されます。

	登録情報	登録期間
1	氏名、生年月日、住所、 電話番号等の本人を特定 するための情報	下記の3又は4のいず れかの登録情報が登録 されている期間
2	賃貸物件の名称、住所等 賃貸物件を特定するため の情報	
3	本契約の申込をした事実	当社が加盟家賃債務保 証情報取扱機関に照会 した日から6ヵ月間
4	当社の賃貸人に対する支払い状況、求償金支払請求訴訟及び建物明渡請求 訴訟に関する情報	契約期間中及び契約終 了後債務が消滅してか 65年間

③当社は、賃貸人が甲に対して建物明波請求訴訟を提起した場合、加 盟家賃債務保証情報取扱機関に豊饒する目的で、賃貸人より当該情 曜の提供を受けます。 ④原則として甲本人に限り、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録さ

れている個人情報に係る賭示網求又は当該個人情報に誤りがある場 合の訂正、削除等の申立を、加盟家賃債務保証情報取扱機関が定め る手続き、及び方法によって行うことができます。

第8条(信用情報機関への個人情報及び法人情報の提供・登録・利用等) ①当社は、当社が加盟する信用情報機関(以下「加盟先機関」という) 及び「加盟先機関」と接続する信用情報機関(以下「提携先機関」 という)に法人賃付情報及び甲の個人情報が登録されている場合に は、当終個人情報の提供を受け、返済または支払能力を調査する目 的に限り利用します。

量加微先機關

名称:株式会社 日本信用情報機構 (略称 JICC)

**電話番号:0570-055-955** 

https://www.jicc.co.jp 圖提携先機關

名称:全国銀行個人信用情報センター

電話番号:03-3214-5020

URL https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/ 名称:株式会社 シー・アイ・シー (略称 CIC)

電話番号:0120-810-414

URL https://www.cic.co.io

②当社は、甲に係る本申込及び本契約に基づく法人貸付情報及び個人 2)当社は、甲に係る本申込及び本契約に基づく法人質付精報及び個人情報(本人を特定するための情報(氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勘勝先、勧勝先電話番号、 選底免許証券の記号書号等)。並びに法人を特定するための情報(法人名、代表者名、所在地、電話番号等)。申込日及び申込商品報別等の情報(以下「申込情報」という)、契約内容に関する情報(契約の種類、契約日、保証開始日、保証側、質賞情申込物件情報等)。返済状況に関する情報(入金日、大金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞辨清等)。及び取引事実に関する情報(債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破差申立、債権額渡等))を、加盟先機則に提供します。なお、保証額申立、債権額渡等))を、加盟先機則に提供します。なお、保証額申立、債権額渡等))を、加盟先機則に提供します。なお、保証額申立、債権額渡等。 については賃貸借申込物件の賃料等1ヵ月分に相当する額を登録す るものとします。 ③加盟先機関の、当該申込情報の登録期間は照会日から6ヵ月以内で

す。また、当該個人情報及び法人貸付情報のうち、本人を特定する ための情報並びに法人を特定するための情報については契約内容、 返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期 間、駆約内容に関する情報、返済状況に関する情報、取引事業に関

する情報の登録期間は契約継続中及び契約終了後5年以内(ただし、 債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以 内)です。 ④加盟先機関は、当該申込情報並びに当該個人情報及び法人貸付情報

(4) 加盟先職制は、当版甲公惰曜軍びに当該組入権職及び港入資付資報 を、加盟会員及び提供機制の加盟会員に機化ます。加盟先機関 及び提携先機制の加盟会員は、当該個人情報及び法人賃付情報を、 返済又は支払能力を調査する目的のみに利用します。 3) 甲は、加盟先機制に受験されている個人情報に係る請示請求または 当該個人情報及び法人賃付情報に誤りがある場合の訂正、削除等の

申立を、加盟先機闘が定める手続き及び方法によって行うことが できます

第9条(個人情報の当社への提供)

当社は、第4条記載の利用目的のため、連帯保証人予定者、質情人、 連帯保証人、質賞人、管理会社、仲介会社又は緊急連絡先及び同居人 等の甲の関係者より、甲の個人情報の提供を受けます。

●の中の側係者より、平の個人情報の提供を受けます。 第 10 条 個人情報の開示・訂正等、利用停止等) ①当社は、当社所定の方法にて、甲本人から、当談甲本人が識別され る個人情報を開示と求められたときは、甲本人に対し、遅滞なく、 当該保育領人情報を開示します。ただし、開示することにより以下 の各号のいずれかに該、当する場合は、当社の判断により個人情報 の全部又は一部を掲示することはありません。 : 甲本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害する セスナルを工場会

おそれがある場合。

ii 当社の製勝の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場

iii法令に適反することとなる場合。 ②当社は、当社が保有する個人情報の内容が事実でないことが判明し た場合、利用目的の達成に必要な範囲内において、速やかに当該情報を最新の情報へ訂正、追加又は削除(以下「訂正等」という)

います。 3当社は、利用目的の範囲を超えて個人情報を利用している場合、 個人情報を不正に取得した場合、及び不正に第三者に提供した場合、 甲本人間求に応じて当該個人情報の利用又は第三者の提供を停止 (以下「利用停止等」という)します。ただし、当該個人情報の利 用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うこと が困難な場合であって、甲本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りではありません。

④ 開示、訂正等、利用停止等をご希望の方は当社ホームページ ( https://www.j-lease.jp/) を参照いただくか、お問合せ窓口までご

第 11 条(個人情報の正確性) 当社は、利用目的の連成に必要な範囲内において、個人情報を正確か つ量新の内容に保つよう努めます。ただし、保証委託契約又は保証契 約の申込時又は締結時においてご提供いただいた個人情報が正確かつ 最新であることについては、甲が責任を負うものとします。

第 12 条 (必要情報の拠出) 甲は、保証委託契約の申込、締結又は履行に必要な情報 (運転免許証、 イスポート等の音順に記載された本義地、国籍等の情報を含む)を提出することに同意します。また、クレジットカード保有情報や自己破産等の情報についても虚偽なく申告するものとします。

第13条(個人情報提供の任意性) 当社は、甲から提供を受けた個人情報に基づき保証委託契約及び保証 契約の締縮可否の判断を行います。必要な個人情報を提供いただけな い場合には、保証委託契約及び保証契約の締結をお断りさせていただ

第 14 条(審査結果) 甲は、当社の審査結果の内容について異議を申し立てないことに問意 します。なお、当社は、審査結果に関する利定理由は開示しません。 また、当社は、法令に定められた訂正等、利用停止等の場合を除き、 提供された個人情報及び個人情報を含む審面についてはいかなる場合 にも返却及び削除いたしません。

第15条(個人情報の管理)

①当社は、その管理下にある個人情報の紛失、額用及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。 ②当社は、保育する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセ

スできる安全な環境下に保管するよう努めます。 第 16 条 (個人情報取り扱い異務の外部委託)

当社は、個人情報を取り扱う巣跡の一部又は全部を外部委託すること があります。 第17条 (統計データの利用)

当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に 加工した統計データを作成することがあります。当社は、当該データ につき何らの制限なく利用することができるものとします。

第 18 条(個人情報管理責任者) ジェイリース株式会社 代表取締役社長

ジェイソース株式五代 「VRAUM VALLE 第19条(開い合わせ旅口) 個人情報に関する苦情、利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等 又はその他のご質問、ご相談若しくはお問い合わせにつきましては、 以下の問い合わせ窓口までご連絡ください。

ジェイリース株式会社 お客様相譲取口

電話番号:0800-500-2103 受付時間:月曜日~金曜日 (祝祭日除く) 9:30~18:00

第 20 条 (備考)

甲が法人の場合、第7条は適用外とします。

## 私は、【個人情報及び法人情報の取扱に関する条項】に同意のうえ申込を行います。

※申込者さま、代表者さま及び連帯保証人予定者さまご本人が署名してください 申込者署名欄 (法人の場合は法人名) ご記入日 代表者(※法人の場合) (西曆) 連帯保証人予定者 20